

第97回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 令和元年6月25日(火) 13時28分～16時14分

2. 場 所 福島大学事務局 第2会議室

3. 出席者

【学外委員】阿部正、川村栄司、斎藤美幸、三部吉久、田原博人、
富田孝志、林由美子、深澤秀樹

【学内委員】中井勝己、中田スウラ、三浦浩喜、伊藤宏、内田広之、
朝賀俊彦、鈴木典夫、貴田岡信、二見亮弘、生源寺眞一

〔オブザーバー〕 副学長：塩谷弘康、塘忠顕

監 事：上井喜彦、橋本潤子

4. 欠席者

【学外委員】佐竹浩、清水潔、渡邊博美

【学内委員】なし

5. 議 事

【審議事項】

- (1) 役員の業績評価について
- (2) 就業規則の一部改正について
- (3) 平成30事業年度決算について
- (4) 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
- (5) 令和2年度概算要求について

【報告事項】

- (1) 平成30年度監事監査結果について
- (2) 平成30年度経営協議会学外委員の意見への対応について
- (3) 平成30年度卒業生・修了生の就職状況等について
- (4) 2019年度入試結果分析報告第2報について
- (5) その他

議事に先立ち、中井学長から挨拶があった。

【確認事項】

第96回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 役員の業績評価について

中井学長から、資料1に基づき、令和元年6月期期末特別手当に係る役員の業績評価について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(2) 就業規則の一部改正について

中田理事・副学長から、資料2に基づき、組織改編及び代休を取得する場合の休日給の支給方法変更に関する就業規則の一部改正について提案があり、改正内容について説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(3) 平成30事業年度決算について

内田理事・事務局長から、資料3に基づき、平成30事業年度決算について、資産、負債、純資産の増減、損益の内容、当期末処分利益及び目的積立金等について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(4) 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

中田理事・副学長から、資料4に基づき、平成30事業年度に係る業務実績に関する報告書について提案があった。意見照会時から変更があった点として、主要な取組実績(三位一体改革、食農学類設置、環境放射能研究所大学院設置等)をポンチ絵で紹介したこと、中期計画の数値目標に係る現状値を記載したことについて説明があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(5) 令和2年度概算要求について

内田理事・事務局長から、資料5に基づき、令和2年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性の概要及び昨年度からの主な変更点、本学における強み・特色を活かした機能強化に係るビジョン・戦略・取組の方向性、共通政策課題分に係る対応、施設整備費補助金要求事項等について、提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

(以下、はその議題に関する学外委員からの質問・意見、は大学側の回答等を表す。)

文部科学省から指示を受けて対応を考えるのではなく、大学が何をやりたいか先々に計画を立てておいたほうがよいと思う。文部科学省の考えに合わせるのではなく、こちらの考えを強く主張することで(文部科学省の考える)方向性に影響が与えられるようになっておもしろいと思う。文部科学省が提示した国立大学

改革方針に基づく、大学と文部科学省との集中対話が秋以降に予定されているとのことだが、大学の主張をしっかりと出し、ぜひ実りのある対話にしてほしい。

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)では2040年の18歳人口が問題視され、適正規模が根幹にあると考える。突然、ある時期これだけの規模を削減しなさい、と指示される前に、想定して内部で議論して対処できるようにしておく必要があると考える。

国立大学協会の理事会において、2040年の18歳人口減に関して、大学の学生数をどうするのか論点になっている。国立大学協会の中でも、個別の大学が地域にどういう存在意義がありどういう役割を果たしているかをきっちり主張していくことが必要だと確認している。

【報告事項】

(1) 平成30年度監事監査結果について

上井監事から、資料6に基づき、監事監査結果説明書の記載内容に関する昨年度からの変更点、「その他の報告事項」における平成30年度の福島大学を取り巻く状況、当該状況を踏まえた重要な取組に対する意見等について報告があった。

(2) 平成30年度経営協議会学外委員の意見への対応について

中井学長から、資料7に基づき、平成30年度経営協議会学外委員からいただいた意見について、本学としての対応状況及び今後の対応方針について報告があった。

(3) 平成30年度卒業生・修了生の就職状況等について

伊藤理事・副学長から、資料8に基づき、平成30年度卒業生・修了生の就職状況等について報告があり、学類・研究科別の県内・県外就職率及び各種就職率等の説明があった。

COC+において企業として積極的に参加した影響もあって、弊社において、福島大学から初めての採用者が出た。まだまだ福島県内への就職率は低い状況にある。企業のスキルをあげて、福島大学の学生からみて魅力的な福島の企業というスタイルを構築していきたい。今後、福島の企業に対してご指導をお願いしたい。

今年3月卒業生のデータとして、COC+参加の4大学等(本学、東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島工業高等専門学校)の福島県内就職率は2.6%上昇した。対して、非参加大学は3.8%減少した。COC・COC+の影響が出てきたと考えている。魅力的な会社とはどういうものかという点については、学生が企業を選ぶポイントとして、自分が成長できる会社に入りたいという考え

を持っている。

キャリアサポーター制度について、単に学生の就職相談だけでなく、キャリアサポーターの意見を引き出すことで、社会の声を聞くことができ、福島大学の教育・研究に良い影響を与えると考える。社会人による大学のサポーターを増やすという点でこの制度を生かせればよいと思う。

学生との交流だけではなく、サポーター同士の交流会を開いている。福島を良くしていこう、大学をどうすればよいかという議論をしたこともある。また、(産学官金間の異業種交流の場を提供することを目的とした)福島大学研究・地域連携協力会を作ることを考えている。その時に、キャリアサポーターやキャリアサポーター制度に参加している企業と連携することも検討している。

(4) 2019年度入試結果分析報告第2報について

塩谷副学長から、平成31年度入学試験実施結果分析の第2報についてアドミッションセンターから報告するとの発言があり、新藤特任准教授から、資料9に基づき、食農学類A0入試(地域枠、実践枠)の傾向と、大学全体及び学類別の入試傾向分析について報告があった。

食農学類ができて、他の学類によい相乗効果があったのではないかと。新生福島大学の第1期生を大事に育てていきたいと思う。